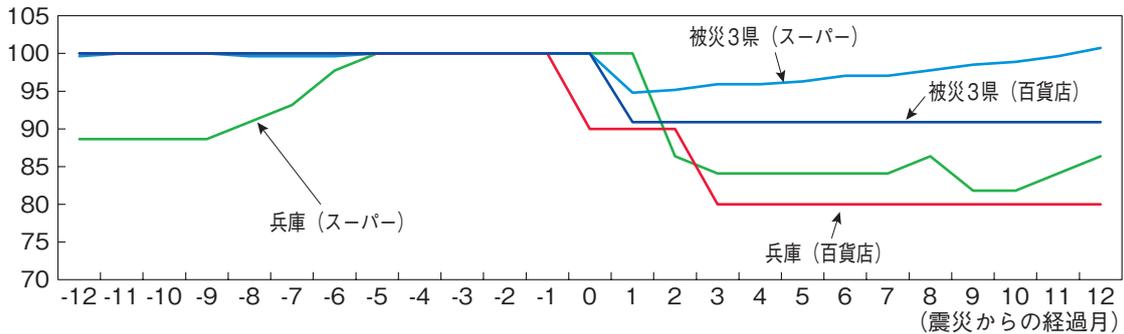


(3) 百貨店・スーパーの店舗数

(震災前の月=100)



- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会により作成。
 宮城のスーパーは「商業販売統計」の個票データからの集計値。
 兵庫のスーパーは「神戸」項の値を使用。
 宮城、兵庫の百貨店は、日本百貨店協会の「仙台」、「神戸」項の値を使用。
 2. 値は、店舗数を除いて内閣府による季節調整値。

2 震災への家計の対応

大震災により雇用・所得環境や消費は大きな影響を受けたが、家計はこの大震災にどのように立ち向かったのだろうか。ここでは、既存の統計のみならず今回の大震災の影響を確認するためのアンケート調査も活用し、雇用や消費において、人々がどのように大震災の影響を受けたのか、またどのように対応していったのかを確認する。

(1) 仮設住宅居住者の状況

大震災により住宅が毀損した等の人は仮設住宅に避難している人も多い²³が、仮設住宅への転居はもともと住んでいた地域から離れるため、生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。ここでは、福島県の「仮設住居入居者への就労意向に関するアンケート調査」(2011年10月)を活用して、大震災から半年経過した2011年10月の福島県の仮設住居入居者の雇用の状況や所得環境を見ていこう。

● 福島県の仮設住居入居者の約7割が11年10月時点で無職の状態

まず、仮設住居入居者の大震災前と現在の職業(2011年10月時点。以下、この項同じ)を確認すると、大震災前は7割の人が働いていたにもかかわらず大震災後の11年10月時点では7割近くの人が無職等になるなど、仮設住居入居者の雇用環境が非常に厳しかったことが分かる

注 (23) 被災3県における仮設住宅完成戸数は、52,606戸(2012年6月1日時点)であり、これは被災3県の総世帯の約2%にあたる。

(第2-2-10図)。

次に、仮設住居入居後の主な収入源を見ると、預金の取り崩しが約1割となっており、多くの人が職を失い、所得面でも苦しい状況であった。また、雇用保険の回答も1割弱となっていたが、2011年後半から雇用保険の受給期間が終了する人が増えてきており、雇用保険終了後も次の就職先が見つからない場合、生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

現職の探し方を見ると、全体の中で知人等の紹介で大震災後に新たな職を見つけた人の割合が高い。福島県全体で見ると、ハローワークを通じた就職件数は大震災後に前年比で増加傾向が続いており、ハローワークは福島県全体で重要な役割を果たしていると思われるが、仮設住宅入居者にとっては、ハローワークへの交通手段の確保が難しいこともあり、個人的なネットワークがより重要な役割を果たしていたと考えられる。

最後に、今回の大震災の特徴の一つである、原子力発電所の事故との関係を確認する。大震災前の住居を「緊急避難区域」、「一部緊急避難該当区域」、「計画的避難区域」、「未指定区域」に分類し、就労希望者に対して今後の希望勤務地の場所を確認すると、原子力発電所から近い地域に住んでいた人ほど大震災前の地域周辺への就職希望が少なく、代わりに現在の仮設住宅団地周辺への就職希望が増えており、原子力発電所事故が就職希望地にも影響を及ぼしていることがうかがえる。

●緊急避難地域の居住者は11年10月時点で無職の割合が高い

福島県の仮設住居入居者の雇用環境について、属性別により詳細に見る(第2-2-11図)。

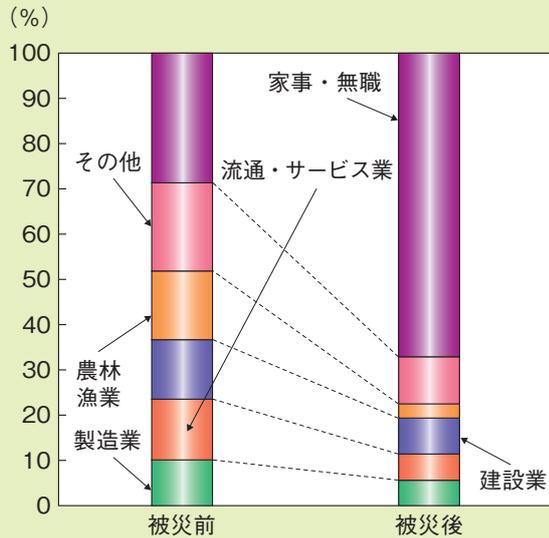
まず、先ほど確認した大震災前後の職業について前職の職業別に比較すると、製造業や建設業においては大震災後も引き続き同じ産業にて就業していた割合が高く、11年10月時点で失業していた割合が相対的に低い。一方、大震災前に農林漁業関係に就いていた人の場合は、6割が大震災後に失業し11年10月時点でも未だに無職のままであり、大震災前後で変わらず農林漁業関係で就業した人は2割程度しかいない。農林漁業関係の場合、農地や漁港の継続性が重要となるため、避難によりこれまでの農地や漁港から離れることとなると、別の土地で農林漁業を始めるのは困難であることが要因であると考えられる。

次に、同じ分析を男女別で確認すると、女性で特に無職の割合が高くなっていた。男性では、大震災後に無職にはならず引き続き当該産業に就業していた割合が高い建設業を見ると、女性では大震災前後に引き続き建設業で就業している人がほとんどいなかったことから、復旧・復興需要の恩恵が仮設住宅の女性には届きにくくなっていた実態が分かる。これは復旧・復興作業では、がれき処理などの力仕事が多いため、男性の方が相対的に優位であることに加え、仮設住宅に避難した世帯においては、新生活への対応・準備が多忙であり、特に女性が就業にまで手が回らずに求職活動が行えなかった可能性もある。また、年齢別に見ると、中高年に比べて、39歳以下において、震災後も引き続き同じ産業にて就業している割合が高くなっていた。

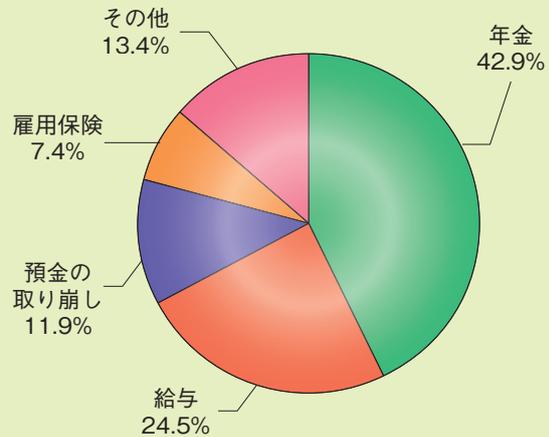
第2-2-10図 福島県仮設住宅入居者の雇用・所得環境

仮設住宅入居者は震災後、家事・無職になっている者が多く、
仮設住宅団地周辺での就労を希望

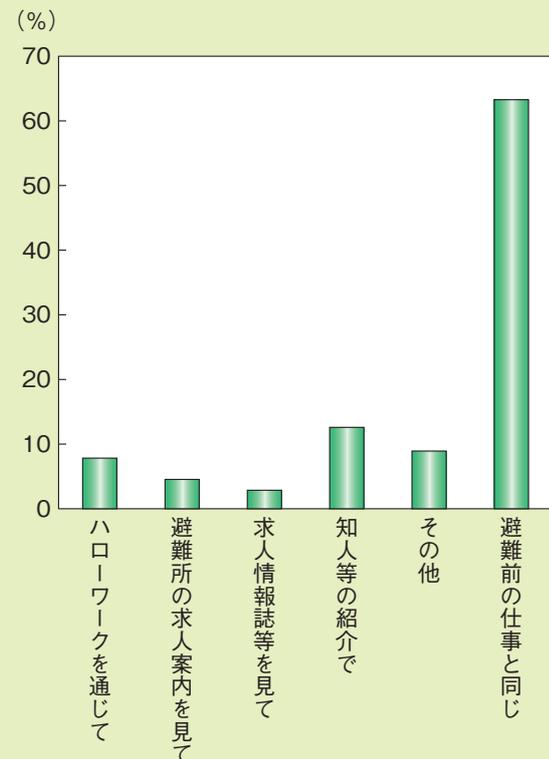
(1) 仮設住宅への避難前後の仕事の状況



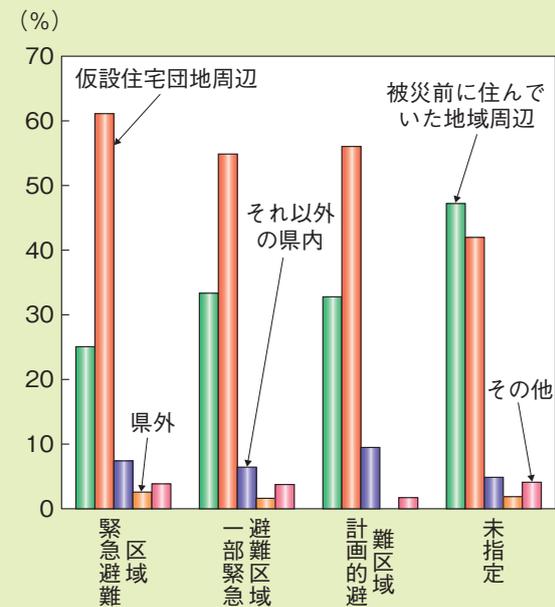
(2) 仮設住宅入居後の主な収入源



(3) 現職の探し方



(4) 今後希望する勤務地

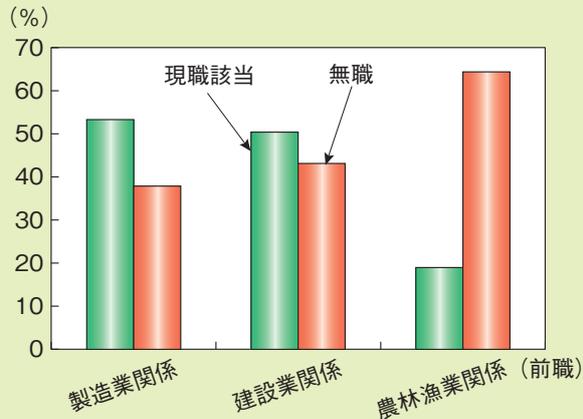


(備考) 1. 福島県「就労意向に関するアンケート調査」により作成。
 2. グラフはすべて「不明」を除く構成比。
 3. (3)は、現在働いていると回答があった者の構成割合。
 4. (4)の「それ以外の県内」は、「仮設住宅団地周辺」及び「被災前に住んでいた地域周辺」以外の福島県内を指す。

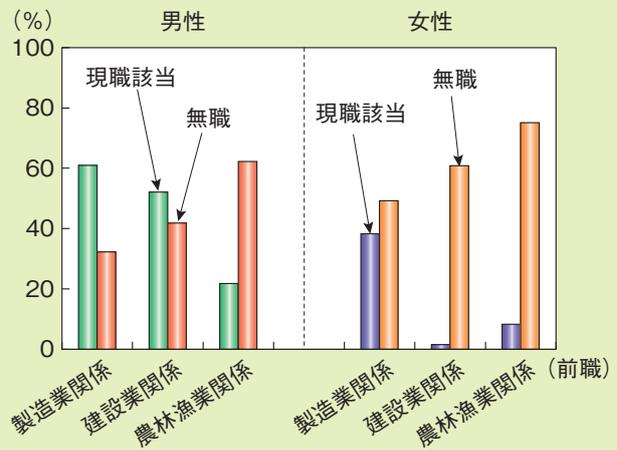
第2-2-11図 福島県の仮設住宅入居者の就労に係る動向

高年齢、女性、仮設住宅入居前に居住していた地域が緊急避難区域に指定された者の場合、現在無職の割合が高い傾向

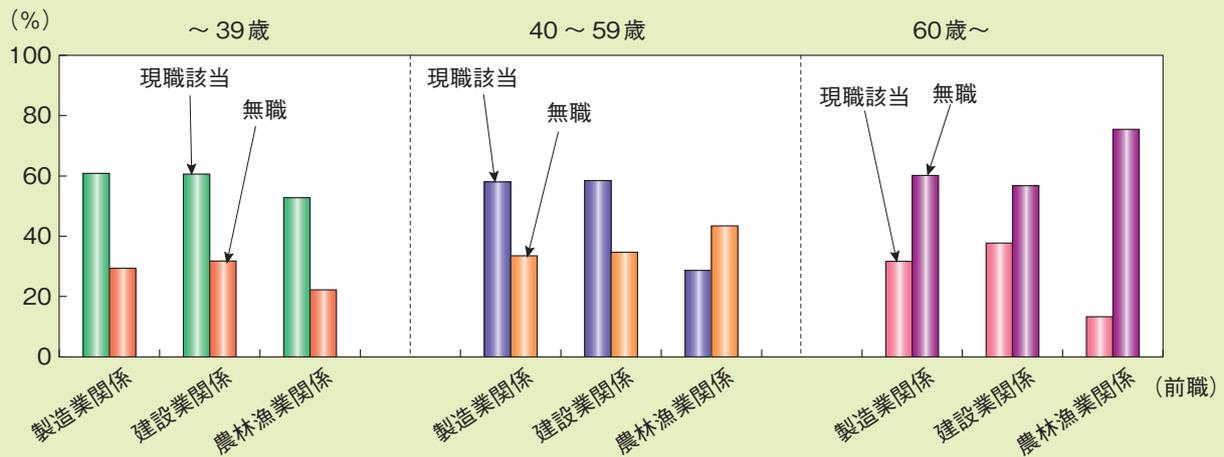
(1) 前職と現在の就労状況



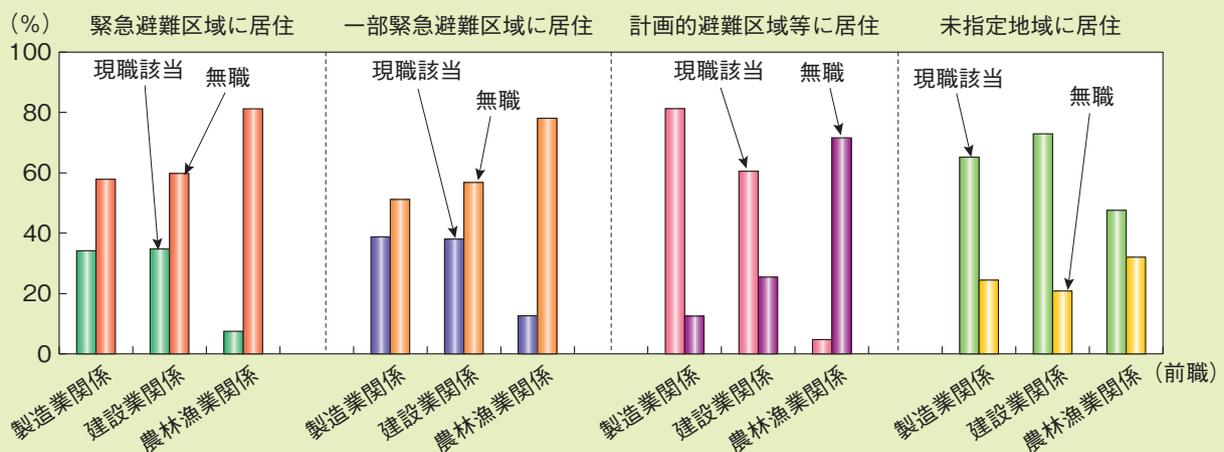
(2) 男女別の前職と現在の就労状況



(3) 年齢別の前職と現在の就労状況



(4) 仮設住宅入居前の居住地域別前職と現在の就労状況



(備考) 福島県「仮設住居入居者への就労意向に関するアンケート調査」より作成。

最後に、原子力発電所における事故の職業への影響を確認するため、先ほど同様に大震災前の住居を「緊急避難区域」、「一部緊急避難該当区域」、「計画的避難区域」、「未指定区域」に分類してその動向を確認する。大震災前に緊急避難区域に住んでいた人は、大震災前の職業がどのような産業かにかかわらず、大震災後に失業し、11年10月時点でも無職のままでいた割合が高く、逆に原子力発電所事故の影響が比較的小さいであろう「未指定区域」の地域について見ると、全ての産業において大震災後も同じ産業にて引き続き就業している割合が相対的に高くなっていた。原子力発電所の近くに住んでいた住民ほど、同じ仮設住宅住まいでも厳しい雇用環境にあったことが分かる²⁴。

(2) 大震災の雇用・所得、消費への影響とその対応

前項で被災地において内陸部を中心に雇用・所得環境に大きな被害を受けたが、徐々に持ち直している動きを確認した。ただし、公式の統計では被災地の影響やその回復過程が完全に把握できない部分があるため、ここでは内閣府「インターネットによる家計行動に関する調査」(2012)を活用し、今回の大震災でどのような層が特に被害が大きかったのか、また大震災に対して人々が雇用面でどのように対応しているのかを確認する。さらに、消費に対してどのような影響があったのかも見ていく。

●若年と高齢層で大震災後に正規職員比率が大きく低下

内閣府「インターネットによる家計行動に関する調査」(2012)は、被災3県の大震災後の家計の状況を調査するために行った調査である。インターネットのモニター調査であるため、サンプルとしては母集団に比べて男性がやや多い、20代から50代が比較的多い、建設業やサービス業の割合がやや高いという違いがある(付図2-2参照)。したがって、結果は幅を持ってみる必要があるものの、大震災前後の雇用・所得環境や消費の動向が分かるため、本項ではこのアンケート調査を利用して、大震災の雇用・所得への影響を確認する(第2-2-12図)。

まず、大震災前後の雇用形態を見ると全体では正規社員・職員等(以下、「正規職員」という。非正規職員についても同様)の比率が減少し、無職(家事含む)の割合が増加している。年代別に見ると、40代から50代ではほとんど構成が変わっていないものの20代から30代の若年層と60代以上の高齢層において正規職員の比率が大幅に減少し、無職の割合が増加している。60代に関しては大震災を契機にリタイアするか、短時間労働の非正規職員に転出する者が多く出たことが要因として考えられる。

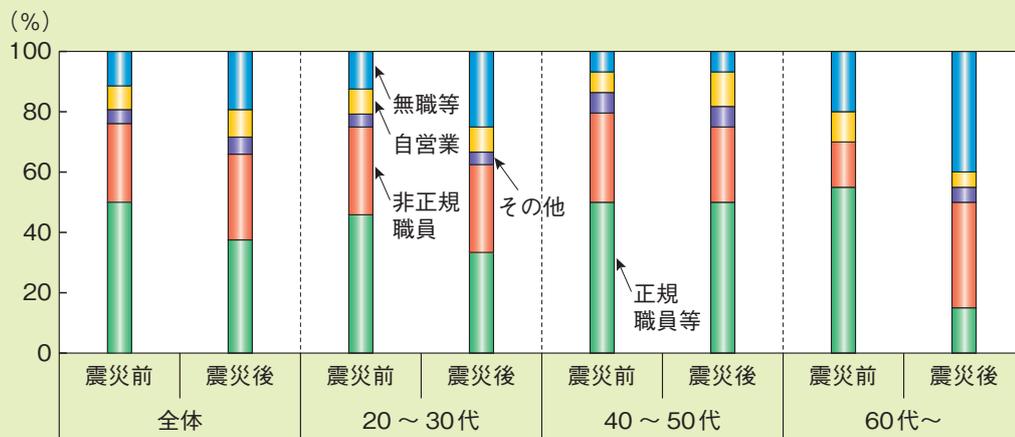
次に、家屋等の被害別に大震災後の世帯主の雇用形態を見ると、家屋等の被害が多いほど正規職員の割合が減少するとともに自営業や無職の割合が高くなっている。大震災で家屋等の被

注 (24) ただし、記述の通り、本アンケートは11年10月時点のものであり、最近では状況が変わっている可能性があるため注意が必要である。

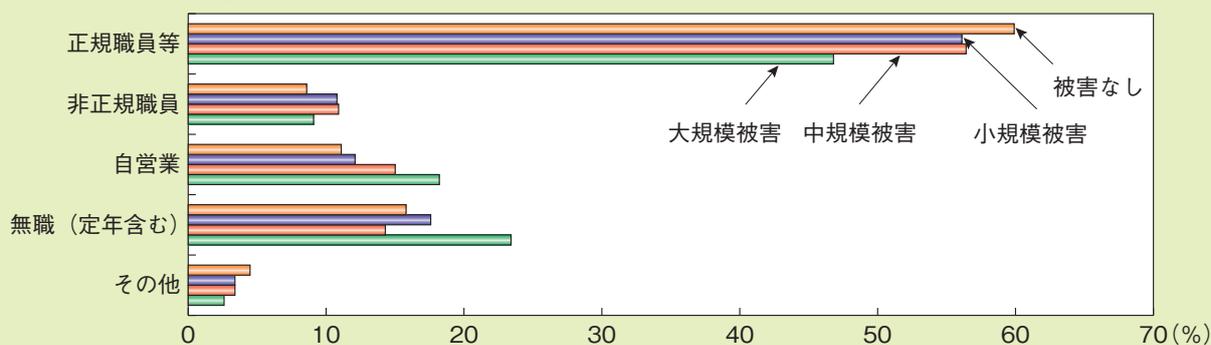
第2-2-12図 インターネットによる家計行動に関する意識調査に係る雇用・所得環境

震災後、若年と高齢で正規比率が低下しており、被害規模が大きいほど厳しい（雇用環境）

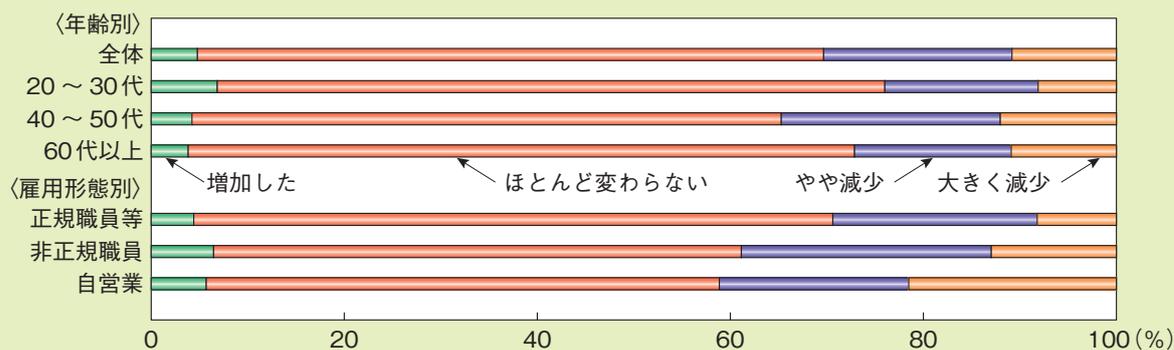
(1) 年齢別でみた震災前後の雇用形態



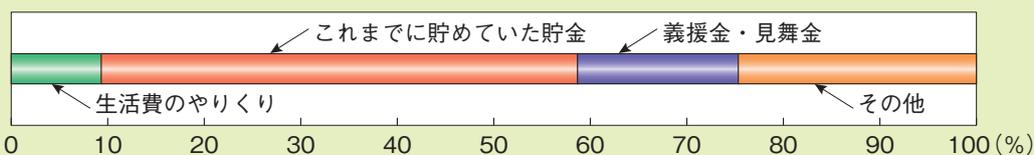
(2) 世帯主の雇用形態別で大震災被害



(3) 労働収入の動向



(4) 減少した労働収入の補てん方法



(備考) 1. 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。
 2. 「正規社員・職員等」は、正規社員・職員と役員を含む。「非正規社員・職員」は、派遣社員、契約社員、パート・アルバイト、嘱託職員を含む。「無職等」は、定年も含む。
 3. 被害規模は、家屋又は家財の被害程度別に分類しており、大規模被害は、家屋又は家財が全壊したもの。中規模被害は、家屋又は家財が半壊したものであり、小規模被害は一部損壊したものの。